

ホットライン

2010 年

第 1 回日本エジプト・ラウンドテーブル

日時：2010 年 2 月 7 日

場所：アフラム政治戦略研究所（カイロ）

主催：日本国際問題研究所、アフラム政治戦略研究所（ACPSS）

参加者

(1) 日本側参加者

- ・ 齋木尚子（日本国際問題研究所 副所長）
- ・ 池田明史（東洋英和女学院大学 教授）
- ・ 佐藤秀信（法務省 法務事務官）
- ・ 松本太（在エジプト日本大使館 参事官）
- ・ 池内恵（東京大学 准教授）
- ・ 横田貴之（日本国際問題研究所 研究員）

(2) エジプト側参加者

- ・ Gamal Abdel-Gawad Sultan (Director of ACPSS)
- ・ Diaa Rashwan (Deputy Director of ACPSS)
- ・ Magdy Sobhy (Deputy Director of ACPSS)
- ・ Emad Gad (Research Fellow of ACPSS)
- ・ El-Sayyed Yasin (Consultant of ACPSS)
- ・ Mohamed Fayez Farahat (Managing Editor of ACPSS)
- ・ Hassan Abou Taleb (Consultant of ACPSS)
- ・ その他約 10 名のオブザーバー。

日本国際問題研究所は、2010年2月7日にカイロにおいて、アフラーム政治戦略研究所（ACPSS）との共催で、第1回日本エジプト・ラウンドテーブルを開催した。当会議は全3セッションから構成され、次の通り議論が行われた。

1. 第1セッション「The Middle East Peace」

当セッションでは、中東和平の経緯・現状分析、および課題と将来的展望を中心に議論が行われた。

第一報告者は、中東和平について、アラブ・イスラエル紛争の歴史的分析を行い、それを踏まえて中東和平が現在抱える問題の背景・要因を検討した。報告者は最初に、中東和平は中東地域の安定化、経済発展、民主化などあらゆる問題に関係する重要な問題であるとし、次のように述べた。中東和平の問題の根源は、第一次世界大戦前後、すなわち西洋列強の植民地主義を背景とする中東地域の国民国家体制の誕生にまでさかのぼる。人為的な国境に基づく諸国家体制は、中東地域の国家の脆弱性の一因であり、現在に至るまで地域の不安定を規定する要因となっている。その後、計四次の中東戦争を経て、アラブ・イスラエル紛争は中東地域における諸問題の根源となった。現在、エジプトを含むアラブ諸国はパレスチナ・イスラエルの二国家共存による解決を目指している。しかし、近年ではパレスチナ・イスラエル間の信頼醸成は行き詰まっているのが現状である。パレスチナ側の内紛・分裂、イスラエル側の安全保障への懸念などがその背景にある。両者間の信頼醸成達成を念頭に、イスラエル側には対話可能な政権、パレスチナ側には統一性・正当性の担保された政権、そしてアラブ諸国・中東和平カルテットなど関係諸国の協力・支援が必須であると結論付けた。

第二報告者は、日本の中東和平への取り組み・関与について、次のとおり報告を行った。1991年のマドリード和平会議以降、特に1993年のオスロ合意以降、日本の歴代政権は中東和平へ積極的な関与を基本とし、現在では米国・EUに次ぐパレスチナ支援を行っている。約90%の原油を中東から輸入する日本にとって、中東地域の安定は最重要問題の一つである。そして、当該地域の抱える最大の問題である中東和平への関与は同様に重要政策の一つとなっている。2008年末～09年初めのガザ攻撃の際にも、日本は1000万ドルの人的支援を行った。こうした支援は、UNRWAやUNDPを通じて行われている。しかしながら、日本と中東の関係は欧米と比較して新しいものであり、歴史的・人種的・宗教的な関係性も希薄であり、紛争の直接関係者ではない。日本には当事者間の仲介者たりうるという幻想もなく、情勢が混迷すると関与が消極的なものとなる傾向も指摘される。その一方で、日本は二国共存解決こそが紛争解決の根幹であると考えており、イスラエルによるパレスチナ攻撃やパレスチナ内紛・分裂などの困難な現状でこそ、支援が重要であると確信しているのである。

議論においては、まず、中東和平が中東の域内政治のみならず、国際社会において中心的な問題となっていることが指摘された。参加者の一人からは、昨今の中東和平の行き詰まりは当事者のみならず、欧米主要国をはじめとする国際社会にも責任の一端があるとの意見も出された。また、中東和平の最終的な目標はイスラエル・パレスチナの二国共存による問題解決であるが、イスラエル・西岸・ガザという「三国並存」が固定化されるかもしれないというという最近の情勢に対する懸念の声も見られた。その他、北朝鮮核開発をめぐる六者協議と中東和平との比に基づくコメント、ハマスのイスラエル承認可能性の有無、日本の今後の中東和平への関与などに関する質疑応答・議論が行われた。当セッションでは、エジプトが隣国という当事者意識の下で中東和平へ強い関与・関心を有すると同時に、国際社会の関与なくして問題の解決はありえないとする現実的な姿勢を保持していることが非常に印象的であった。また、アラブ諸国は日本の中東和平への関与に対して強い期待と関心を抱いていることもうかがえた。

2. 第2セッション「Iranian Issues」

当セッションでは、昨今のイラン情勢を中心に、次のとおり報告・議論が行われた。

第一報告者は、イラン内政の視点から、2009年大統領選挙以降のイラン政治について報告した。まず、09年大統領選挙前後のイランの政治情勢の推移について、ムサヴィ派の街頭行動、およびそれに対する体制側の対処について概観がなされた。その中で、ムサヴィ派の取り締りでは、革命防衛隊の動員機関であるバシジが中心的な役割を果たしたことが指摘された。多数のメンバーと支部を擁するバシジは体制側の主力として体制維持の面で重要な役割を果たしている。次いで、イランの外交政策について、次のような議論がなされた。イラン外交の特徴としては、その「パラノイア的性格」が指摘できる。これは、欧米諸国などの外敵を常に必要とする傾向である。外敵の存在は、最高指導者ハメネイ師の派閥の統一を促し、ムサヴィ派らを外敵と関係付けることによって孤立させる作用も見られる。また、国家・国民の統一を強化する作用もあり、イランの核開発の試みもこの延長線上で考えることが可能だ。すなわち、核開発計画は欧米諸国との戦術的な交渉材料であるのみならず、国家の統一を促進する政治的道具としても位置付けられる。イラン外交が「パラノイア的性格」を帯び続ける限り、イランが自ら核開発を放棄する誘因はないであろう。

第二報告者は、1979年のイラン革命以降の中東地域におけるイランの勢力伸張と、それに対するアラブ諸国の対応について、次のとおり報告を行った。革命以降、イランは中東地域を規定する主要なアクターの一つとなっている。すなわち、イランの革命輸出の試みと、それに端を発するイラン・イラク戦争は、その後のイラク台頭や湾岸危機・戦争の要因となった。2003年のイラク戦争以降はさらにイランの勢力伸張は活発化し

た。フセイン政権崩壊以降のイラクはもはやイランの「人質」になったと言っても過言ではない。現在、中東のアラブ諸国は、「シーア派の三日月」という言葉に示されるように、イランの影響力の浸透に懸念を抱いている。ハマスやヒズボラーの台頭に見られるように、イランが他国のイスラーム運動を活性化させる事例も多々見られる。アラブ諸国の多くは、イラン問題に関しては米国と共同歩調をとっている。実際に、サウジアラビアやエジプトに見られるように、対イラン関係は対米関係との連関の中で検討されるものである。そのため、アラブ諸国だけではイランの正常化（normalization）を実現するのは困難となっている。

議論においては、イラン問題が中東地域の直面する最重要課題の一つであることを踏まえ、次のような指摘・分析がなされた。まず、参加者の一人から、イラン核施設に対するイスラエルの空爆の可能性について問題提起がなされた。これに対して、報告者からはイランの反撃能力、詳細な施設場所特定の困難さ、ハマスやヒズボラーといったサロゲートの存在などから、考えにくいシナリオであるとの分析が示された。また、イランのレジーム・チェンジの可能性についても議論は及び、アフマディーネジャード政権下で改革派の「緑の波」はなくならないであろうが、同政権に致命的な打撃を与えることは難しく、ごく近い将来でのレジーム・チェンジはないであろうとの意見が述べられた。その一方で、現在のイラン国内において亀裂が拡大中であることは否めないとの指摘もなされた。その他、エジプトやトルコなど地域大国とイランの関係の将来的展望や、イランのアラブ諸国への影響力浸透に関する議論が行われた。中東の政治大国エジプトにおいて、イランの台頭に対する関心が高いと同時に、それに対する警戒心・不信感が非常に根深いことが、こうした議論を通じて強く感じ取られた。

3. 第3セッション「Egypt-Japan Bilateral Relations」

当セッションでは、日本とエジプトの二国間関係について、次のとおり議論が行われた。

第一報告者は、まず、日・エジプト両国関係がこれまで限定的なものであったとし、戦略的な関係性の構築とその発展が急務であると指摘した。従来、経済関係が主をなしていた両国関係は、1999年の日本・エジプト・パートナーシップ・プログラムの締結を契機に、包括的な戦略的関係へと発展した。その後、両国関係の深化が見られたが、依然として限定的なものにとどまっており、さらなる発展の余地があろう。一般的に、エジプトの知識人層は日本に対して、植民地支配の歴史がない友好的な国、経済発展のモデル、類似した対米関係、といった肯定的な印象を抱いている。その一方で、中東と東アジアという異なる地域に位置するため、安全保障上のアジェンダを共有した歴史がない。また、経済関係が主となっているため、日本に中東地域での政治的役割を期待す

る者もあまりいない。しかし、近年、両国間でお互いの地域に対する関心が急速に高まりつつあり、両国関係をさらに発展させる土壌は整いつつある。自由貿易協定の締結や、アフガニスタン・イラク問題での協力など、両国関係強化の機会はいくつも見出せるものであり、今後の関係発展が益々重要となろう。

第二報告者は、まず、日本がエジプトの経済発展のモデルとなるかという問いに対して、いかなる経済も労働力・資金・技術などの一定条件と優れた政策があれば発展可能であると指摘し、むしろエジプトの将来像を形成する上で日本は有益なモデルたりうるであろうと述べた。次いで、両国の経済・政治関係について、次のように述べられた。ここ数年のエジプトの急速な経済成長に示されるように、同国には潜在的な経済成長力があり、日本にとっても魅力的な市場である。エジプトにおけるいくつかの日本企業の進出・成功がその証左であろう。現在はまさに、援助国・被援助国という関係から、貿易・投資のパートナーという新たな関係性への移行期にある。両国の経済関係強化やエジプト経済の発展促進という観点から、円借款の有効活用は今後の重要課題となろう。また、両国の政治関係については、戦略的対話の深化が肝要となろう。すでに両国は、中東和平、過激派対策、TICAD などのアフリカ支援といった多くの共通課題・目標を有している。今後は、気候変動や核不拡散などグローバル・ガバナンスに関わる問題群に対しても、相互協力を一層発展させる必要があるだろう。

議論においては、両国関係の強化が重要という共通認識の下で、昨今の中国の台頭とそれへの日本の対応、日本のエジプトへの投資の将来的展望、価値観の共有をめぐる日本とエジプトのそれぞれの認識など、多岐に渡る活発な議論が交わされた。また、当ラウンドテーブルのような研究交流や共同研究プロジェクトの促進が、両国関係の強化には必須であるとの意見が多数述べられた。これを踏まえ、両研究所間の研究交流を今後とも継続してゆくことに、参加者からは同意の声が上がった。当セッションの議論を通じて強く感じられたことは、エジプトが経済的な成長を順調に遂げ行く中で、これまでの政治大国という自負の他に、経済的な潜在能力を裏付けとする新たな自信を持ち始めているということであった。中東諸国の一層の経済成長が予想される今後、エジプトをはじめとする中東諸国との交流促進は益々重要性を帯びることとなろう。

以上